

# 貸借対照表

平成 21 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	( 9,629,395,189)	( 9,242,497,371)	( 386,897,818)
<b>有形固定資産</b>	( 2,994,296,207)	( 3,112,650,566)	(△ 118,354,359)
土 地	119,491,750	119,491,750	0
建 物	2,761,285,585	2,879,988,115	△ 118,702,530
構 築 物	2,742,690	3,292,770	△ 550,080
教育研究用機器備品	21,823,612	24,486,622	△ 2,663,010
その他の 機器備品	11,870,335	11,336,076	534,259
図 書	77,082,235	74,055,233	3,027,002
<b>その他の固定資産</b>	( 6,635,098,982)	( 6,129,846,805)	( 505,252,177)
電 話 加 入 権	1,038,248	1,038,248	0
有 価 証 券	767,879,368	818,262,818	△ 50,383,450
長 期 貸 付 金	40,000	380,000	△ 340,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	113,880,000	113,880,000	0
固定資産購入引当特定資産	2,392,368,436	1,991,091,359	401,277,077
固定資産修繕引当特定資産	561,870,373	564,171,823	△ 2,301,450
恒常的 支払 引当特定資産	246,980,890	239,980,890	7,000,000
減価償却資産取換引当資産	2,301,041,667	2,201,041,667	100,000,000
奨学基金引当資産	250,000,000	200,000,000	50,000,000
<b>流動資産</b>	( 1,319,734,326)	( 1,367,998,259)	(△ 48,263,933)
現 金 預 金	1,287,607,178	1,335,490,759	△ 47,883,581
未 収 入 金	32,127,148	32,507,500	△ 380,352
<b>資産の部合計</b>	( 10,949,129,515)	( 10,610,495,630)	( 338,633,885)
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	( 743,375,500)	( 799,359,500)	(△ 55,984,000)
長 期 借 入 金	235,320,000	295,150,000	△ 59,830,000
退職給与引当金	508,055,500	504,209,500	3,846,000
<b>流動負債</b>	( 315,913,511)	( 310,964,289)	( 4,949,222)
短 期 借 入 金	59,830,000	59,030,000	800,000
未 払 金	52,508,175	50,710,734	1,797,441
前 受 金	145,910,000	151,880,000	△ 5,970,000
預 り 金	57,665,336	49,343,555	8,321,781
<b>負債の部合計</b>	( 1,059,289,011)	( 1,110,323,789)	(△ 51,034,778)
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	5,680,775,315	5,610,398,394	70,376,921
第2号 基本金	1,992,192,726	1,592,192,726	400,000,000
第3号 基本金	250,000,000	200,000,000	50,000,000
第4号 基本金	42,000,000	42,000,000	0
<b>基本金の部合計</b>	( 7,964,968,041)	( 7,444,591,120)	( 520,376,921)
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>翌年度繰越消費収入超過額</b>	<b>1,924,872,463</b>	<b>2,055,580,721</b>	<b>△ 130,708,258</b>
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>( 1,924,872,463)</b>	<b>( 2,055,580,721)</b>	<b>(△ 130,708,258)</b>
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計</b>	<b>( 10,949,129,515)</b>	<b>( 10,610,495,630)</b>	<b>( 338,633,885)</b>

注記 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

- ・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- 但し、現存の未収入金はすべて回収確実であるため、徴収不能引当金は計上していない。

退職給与引当金

- ・・・退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額 508,055,500円の全額を引当計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・・・総平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

- ・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸

借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
 預り金に係る収支の表示方法  
 ・ ・ ・ 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。  
 重要な会計方針の変更等  
 なし

減価償却額の累計額の合計額 2,318,713,840円  
 徴収不能引当金の合計額 0円

担保に供されている資産の種類及び額

校地、東京都品川区北品川3-195-1他21筆、計6,628.70㎡  
 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 294,150,000円  
 その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

種 類	勘定科目	(単位 円)		
		当年度 (平成21年3月31日)		
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		貸借対照表計上額	時 価	差 額
	減価償却特定資産	1,141,041,667	1,141,041,667	0
	資産購入特定資産	1,936,337,350	1,919,959,386	-16,377,964
	資産修繕特定資産	440,870,373	414,428,954	-26,441,419
	奨学基金引当資産	250,000,000	250,000,000	0
	有価証券	767,879,368	680,746,004	-87,133,364
(うち満期保有目的の債券)		(4,536,128,758)	(4,406,176,011)	(-129,952,747)
	減価償却特定資産	合 計	1,141,041,667	
	資産購入特定資産	合 計	1,936,337,350	
	資産修繕特定資産	合 計	440,870,373	
	奨学基金引当資産	合 計	250,000,000	
	有価証券	合 計	767,879,368	

有価証券の評価基準及び評価方法は総平均法に基づく原価法である。なお、外貨建て金銭債権については、期末時の為替相場により円換算している。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	74,497,634	40,248,638
その他の機器備品	2,426,736	806,542
合 計	76,924,370	41,055,180